

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部	3
2. 教育学研究科	5
3. 連合教職実践研究科	7

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
連合教職実践研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部

(分析項目 I 教育活動の状況 4)

(分析項目 II 教育成果の状況 4)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 理数科目を分かりやすく教えられる小学校教員及び理系教科に精通した中学校・高等学校教員の育成を目指し、全学生対象「理系教育ジェネラリスト（リケジエネ）」、理系領域専攻学生対象「理系教育スペシャリスト（リクスピ）」のカリキュラムを開発し、「京都教育大学理系教育スペシャリスト・ジェネラリスト認定証授与規程」を制定した。
- 現職教員や学校事務職員の学校経営に関わる力量形成のため、経験年数 10 年以上の教員や事務職員等を対象に、京都教育大学主催及び京都府・市教育委員会との連携講座として、「学校経営に関する講座」を実施し、平成 28～令和元年度で延べ 2,757 名が受講した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 教育学研究科

(分析項目 I 教育活動の状況 6)

(分析項目 II 教育成果の状況 6)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 教員としての確かな実践的指導力を学生に身に付けさせるため、学校現場における指導経験を有するなどの大学教員を増加する取組を進めており、令和元年度にはその割合が 37.3%となっている。さらに、学校現場で指導経験のない新規採用の大学教員全員には附属学校を活用した三年間にわたる研修を実施し、研修終了時には、研修成果報告書の提出を課している。研修を受けた教員と学校現場で指導経験のある教員を合わせた割合は令和元年度において 49.1% となった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 連合教職実践研究科

(分析項目 I 教育活動の状況 8)

(分析項目 II 教育成果の状況 8)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 教育の現状や課題を多様な文脈から読み解くために、多くの授業において、学校や授業内容に関わった実践を展開している施設を訪問し、その実践を観察するなど実地での学びを重視し、現状と課題を読み解く力を育成している。特に特色ある取組としては、主として学校経営力高度化コースの院生が受講する選択科目「教育行政・学校経営改善実践演習」において、京都府北部の丹後地方で教員を大学院に派遣した自治体を訪問し、聞き取りや観察などの現地でのフィールドワークを行い、その結果について教育長をはじめ、関係者にプレゼンテーションを行って提案するなど、実地での実践的な活動により学びを深める授業を行っている。第3期中期目標期間においては、平成28年度京丹後市、平成29年度宮津市、平成30年度京丹後市、令和元年度宮津市で実施した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。